

## エネルギー対策費

### (I) 決算の概要

令和4年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 2,197,300,085千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,196,829,627千円
〔 当初予算額	875,642,103千円〕
〔 予算補正追加額	1,321,187,524千円〕
前年度繰越額	470,458千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため民間団体等が行う重要物資サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,001,451,025千円
翌年度繰越額は	195,800,857千円
不用額は	48,202千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の脱炭素化産業成長促進対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかつたこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の脱炭素化産業成長促進対策費において、契約価格が予定を下回ったので、脱炭素化産業成長促進対策委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国際原子力機関分担金等	5,055,182	5,055,182	5,055,180	—	1	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	1,130,668	1,130,668	711,321	414,705	4,641	62
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	36,803,644	36,803,644	36,803,644	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	634,554	1,105,012	470,458	634,554	—	42
脱炭素化産業成長促進対策費	1,103,446,360	1,103,446,360	908,651,201	194,751,598	43,560	82
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	736,418,674	736,418,674	736,418,674	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	313,340,545	313,340,545	313,340,545	—	—	100
計	2,196,829,627	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202	91

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	8,871,000	8,871,000	8,871,000	—	—	100
外 務 省	5,055,182	5,055,182	5,055,180	—	1	99
文 部 科 学 省	210,938,694	211,409,152	210,355,252	1,049,259	4,641	99
経 済 産 業 省	1,754,096,781	1,754,096,781	1,569,240,462	184,856,318	—	89
環 境 省	217,867,970	217,867,970	207,929,130	9,895,280	43,560	95
計	2,196,829,627	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202	91

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	8,220,000	13,470,000	12,906,827	9,456,000	8,871,000
外 務 省	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730	5,055,180
文 部 科 学 省	149,845,878	150,156,738	150,448,705	154,897,225	210,355,252
経 済 産 業 省	620,433,565	699,629,593	634,601,901	884,513,566	1,569,240,462
環 境 省	189,020,486	179,227,868	224,070,679	213,792,882	207,929,130
計	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 国際原子力機関分担金等(実績額5,055,180千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国際原子力機関分担金	4,288,886	4,529,018	3,845,397	3,860,692	4,094,477
政府開発援助国際原子力機関拠出金	989,375	1,597,336	892,624	893,037	960,702
計	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730	5,055,180

### (2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額711,321千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成に要した経費である。

令和4年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、核不拡散及び核セキュリティの分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを実施し、質の高い人材育成を支援した。

### (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額36,803,644千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平16法155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。同機構では、原子力利用の安全確保のための基礎基盤研究等の事業を

行った。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額470,458千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) 脱炭素化産業成長促進対策費(実績額908,651,201千円)

この経費は、脱炭素化により経済社会構造を抜本的に変革し、国際競争力の強化に要した経費である。

蓄電池及び半導体のサプライチェーン強<sup>じん</sup>靱化を支援するために必要な基金の造成費として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助等を実施した。

(6) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額736,418,674千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	614,333,565	683,208,593	663,332,963	899,162,423	736,418,674

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(7) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額313,340,545千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭49法78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	311,507,486	317,863,868	316,830,246	325,018,579	313,340,545

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)